

平成16年(行ウ)第14号 公金支出差止等請求住民訴訟事件
 原告 市民オンブズパーソン 栃木 外20名
 被告 栃木県知事 福田 富一

証拠説明書

2010(平成22)年9月27日

宇都宮市地方裁判所 第1民事部合議系 御中

原告ら代理人 弁護士 大 木 一



号証	証拠の標目(原本/写し)	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 7	「長野の『脱ダム』,なぜ?」(抜粋)/原本	2001.05.10	保室初子	アメリカで湖脱ダムからダム撤去に動き始めていること等
甲A 8	判例自治255号(抜粋)/写し	2001		横浜地方裁判所平成5年(行ウ)第55号事件(相模川水系建設事業費支出差止等請求訴訟)の判決内容
甲A 9	利根川流域5都県における新規水源の必要性の有無に関する意見書/原本	2010.09.20	嶋津暉之	利根川流域5都県においては水需要は減少しつつある一方、保有水源は十分で、新規水源を求める必要性はないこと
甲A 10	朝日新聞記事(抜粋)/写し	2009.10.15	朝日新聞社	ハツ場ダム等環境影響評価法成立以前に計画されたダムについては、まともな環境影響評価がなされておらず、クマタカ等貴重な動植物に対する対応も極めて不十分であること等
甲B 150	利根川百年史(抜粋)/写し	1987.11.24	関東地方建設局	八斗島より上流の洪水調節計画について検討するため、1961年7月21日に「利根川流量検討会」が発足したこと、同検討会の解析方法及びその

				成果等について
甲C 85	「区解地方公営企業法」 抜粋/原本	2004. 11. 15	細谷芳郎	総務省公益企業課長の経歴を有する細谷芳郎が、2004年11月に出版した著書の中で「水道事業は、過大投資こそが健全経営の一番の大敵であること」、「右肩上がりの時代が終わり人口も減少に転ずる見通しとなっている今日においては、既にダムや水道施設の建設に着手している場合であっても、惰性に流されず、随時水需要の動向を検正しながら、必要とあらば、建設投資の大胆な見直しも辞さないという姿勢が特に重要だ」等としていること。
甲C 86の 1～ 2	「TBSテレビからの取材 申込みについて」と題する 書面/写し 「取材内容に対する回答に ついて」/写し	2009. 07. 22 2009. 07. 03	川崎市水道局	川崎市では、水需要予測を誤った結果、一日最大給水量の倍もの保有水源を有するに至り、コスト削減の必要から、割高なダム等による開発水ではなく、地下水を水源とする安価でおいしいと評判の生田浄水場を廃止しなければならなくなったこと。
甲C 87	朝日新聞記事/写し	2009. 10. 26	朝日新聞社	利根川水系1都5県は既に需要を上回る水源を保有していること。
甲D 23	湯西川ダムの環境面からみた 問題点と環境影響評価に 関する意見書	2008. 05. 08	高松健比古	湯西川ダム予定地周辺は生物多様性に満ちた動植物の宝庫であるのに、湯西川ダムの環境影響評価は不十分で、このままダム建設が進むと貴重な自然に壊滅的な打撃を与えること等